

地方創生に向けた自治体SDGs推進について

資料1-2

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



地域魅力創造有識者会議(第6回)

平成30年11月22日

内閣府地方創生推進事務局

SDGs (持続可能な開発目標)

○2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。

○「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標

(その下に、169のターゲット、232の指標が決められている)。

○特徴は、以下の5つ。

普遍性

先進国を含め、全ての国が行動

包摂性

人間の安全保障の理念を反映し、
「誰一人取り残さない」

参画型

全てのステークホルダーが役割を

統合性

経済・社会・環境に統合的に取り組む

透明性

定期的にフォローアップ

地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進

◆まち・ひと・しごと創生基本方針2018 (平成30年6月15日閣議決定)

Ⅱ. 地方創生の基本方針

1. ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

さらに地方創生を深化させていくために、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であることから、平成42年を期限とする持続可能な開発目標(SDGs)の達成のための取組を推進し、SDGsの主流化を図り、経済、社会、環境の統合的向上等の要素を最大限反映する。

(1)地方公共団体に対する普及促進活動の展開

- SDGsに関わる主体の知の交流の場として国際的なフォーラムの開催
- 地方公共団体が主催するSDGs理解促進、普及啓発のためのフォーラム事業等に対して支援

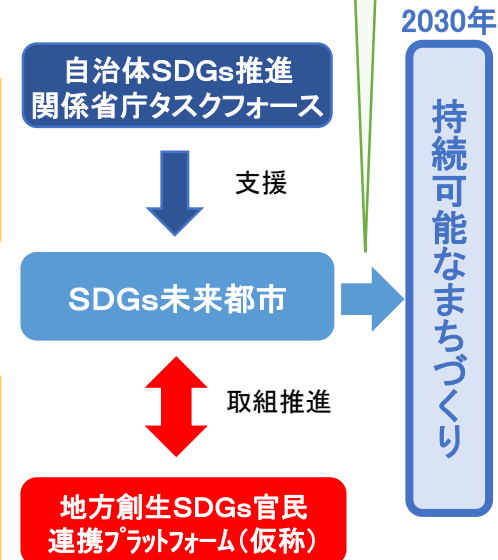
2020年 KPI(成果目標)
都道府県及び市区町村に
おけるSDGsの達成に向けた
取組割合:30%
(2017年10月13日時点の取組割合(1%))

(2)地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

- 引き続き地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、都市・地域を選定
- 経済・社会・環境の三側面における新しい価値を通して持続可能な開発を実現する先導的なモデル事業を選定し、資金的支援

(3)官民連携によるSDGs推進プラットフォームを通じた民間参画の促進

- 多様なステークホルダー、特に民間企業と自治体等の連携を加速化させるため、「環境未来都市」構想推進協議会を「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(仮称)」に改組
- 地域の社会的課題の解決に向け、SDGsを自らの本業に取り込み、ビジネスを通じた民間企業の参画を促進



SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業

概要

中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組を推進していくことが重要。

SDGs推進本部会合における安倍総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。

平成30年6月15日、公募の結果、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する**29都市**を

「**SDGs未来都市**」として選定。また、特に先導的な取組**10事業**を「**自治体SDGsモデル事業**」として選定。

今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

※平成30年度に引き続き、平成31年度の関連予算を要求中。

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

SDGs未来都市(29)

①自治体のSDGs推進のための取組

②SDGs達成に向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業(10)

①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出

②**自律的好循環**の構築

③多様なステークホルダーとの**連携**

成功事例の普及展開

選定都市の成功事例を国内外へ情報発信

- ・**イベントの開催**
- ・**幅広い世代向けの普及啓発事業**等

2030年

持続可能なまちづくり

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

計画策定

- 選定都市の事業計画策定への支援
- 各省庁支援施策の積極的な活用等

事業実施

- 各省庁支援施策を選定都市に集中投入
- 取組状況フォローアップの評価基準作りへの参画

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を築くための17の目標



SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 選定都市一覧

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）10都市
 青字：SDGs未来都市 19都市
 ※道県が選定されている場合は道県全域を着色。



平成30年度「SDGs未来都市」選定証授与式(平成30年6月15日)

安倍総理からの挨拶に続き、選定された29の都市にSDGs未来都市選定証が授与された。各都市と総理他政府関係者との撮影も行った。



安倍総理大臣から選定証を授与
 (代表:横浜市)



SDGs未来都市との写真撮影
 (例:小国町)

出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

自治体SDGsモデル事業

北海道下川町

SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

- ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGsパートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。

<取組課題>

人材育成と先端技術導入による
収益向上と地消地産の循環型経済

経済

循環型経済

人材確保、
生産性

- 林業の川上～川下のシームレス産業化
- 農産物の地域循環型流通
- 地域内経済循環を促すポイントシステム導入
- 多様な人材登用、生産効率向上に向けた先端技術導入実証



林業のシームレス産業化



一の橋バイオビレッジ

<取組課題>

森林バイオマスを中心とした脱炭素社会

脱炭素

ゼロエミッション

- 森林バイオマス利用拡大
- 一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティ
- 省エネ家電レンタルシステム構築
- ゼロエミッションとエシカル消費促進

環境

<取組課題>

誰もが希望を持ちながら健康で
安心して暮らせる社会条件整備

社会

住まい

安心・安心

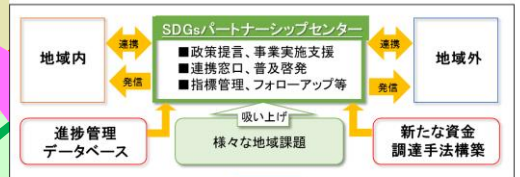
人材育成

- 居住環境計画、健康省エネ住宅の推進
- 医療介護福祉連携強化、子育て支援
- 除雪システム高効率化、レジリエンス強化
- 未来人材育成、町民参加推進

三側面をつなぐ統合的取組
①都市と地域のためのSDGsパートナーシップ拠点構築
②一の橋集落における多様な地域人材登用による産業創出

SDGsパートナーシップセンターにより内外の主体が連携し、地域課題の解決を目指す。

①都市と地域のためのSDGsパートナーシップ拠点構築



実践の場

②一の橋集落における多様な地域人材登用による産業創出



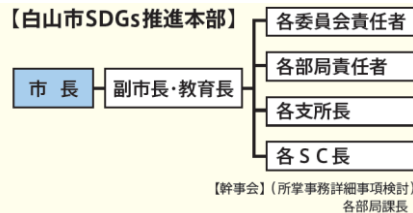
自治体によるSDGsの取組事例

体制づくり

石川県白山市

内部体制の構築によるSDGsの推進

白山市は、多様な課題に対し、SDGsの視点に基づく取組の必要性を認識し、全庁横断的かつ効果的に推進するため、2018年3月19日に市長を本部長とする「白山市SDGs推進本部」を設置した。同本部により、SDGsの理念に基づく持続可能なまちづくりの取組や市民、企業、高等教育機関等によるSDGsを推進する取組との連携、支援を行うこととしている。



各種計画の策定・改定

長野県

SDGsを取り入れた中長期計画の策定

長野県は、2030年の将来像を展望した総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0～学びと自治の力で拓く新時代～」に、SDGsの理念を組み込んだ。

学びと自治の力を推進エンジンに、地方創生とSDGsの取組を展開しつつ、誰一人取り残さない「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現を目指している。

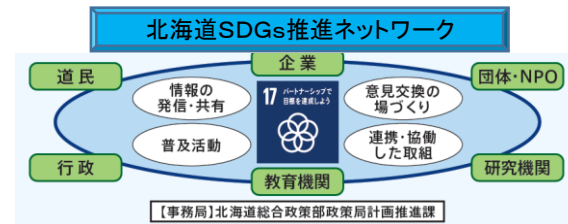


関係者(ステークホルダー)との連携

北海道

多様なステークホルダーとの連携体制構築によるSDGsの推進

北海道は、道内において個人や企業、団体、NPO、行政機関など各層にSDGsが浸透し、幅広い分野や地域で具体的な取組が展開されるよう、多様な主体が連携・協働する全道的なネットワーク組織として、2018年8月31日に「北海道SDGs推進ネットワーク」を設立。SDGsの達成に向けた取組をより積極的に推進していくこととしている。



情報発信による学習と成果の共有

神奈川県横浜市

公民連携の新たなビジネスモデル創出

横浜市は、地域の新聞社やテレビ局によるコンソーシアム「横浜メディアビジネス総合研究所」と市が連携し、『横浜共創オープンイノベーション

フォーラム』を、2018年4～9月に4回実施。地域や社会の課題を解決するビジネスモデルの創出を目的に、横浜でSDGsに取り組む意味や地元企業との共創について議論している。



地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

平成30年8月31日 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置

⇒地方自治体、地域経済に新たな付加価値を生み出す企業、専門性をもったNGO・NPO、大学・研究機関など、広範なステークホルダー間のパートナーシップを深める官民連携の場

○会員数: 514団体(平成30年10月31日時点)

都道府県及び市区町村	関係省庁	民間団体等
216団体	12団体	286団体

○役員

会長: 北橋 健治 北九州市長

副会長: 三宅 占二 一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・CSR委員長

幹事: 村上 周三 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長

幹事: 蟹江 憲史 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの取組内容

1. マッチング支援

研究会での情報交換、
課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの創出等

○分科会数: 13
(平成30年11月9日時点)

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出展、HPやメーリングリストでの情報発信、プラットフォーム後援名義発出等



官民連携による先駆的取組
(プロジェクト)の創出

SDGsの達成と持続可能なまちづくり
(経済・社会・環境)による地方創生の実現



目
的

- SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の両方に選定された神奈川県は、同時に選定された横浜市、鎌倉市と連携し、さらにSDGs未来都市とも協働して「『自治体主導のSDGsの取組』を全国に発信する」ことを目的に開催。
- SDGs先進県が一体となって、このフォーラムを通じて、オールジャパンでSDGsに取り組む機運を盛り上げていく。
- 本フォーラムは地方創生SDGs官民連携プラットフォームの分科会活動の一環として開催し開催地は巡回していく。

1 日時

平成31年1月30日（水）
10時00分～17時30分

2 場所

パシフィコ横浜 会議センター503

3 主催等

主催：神奈川県
共催：横浜市、鎌倉市
後援：内閣府、地方創生SDGs官民
連携プラットフォームほか
(調整中)

4 参加者

SDGsに取り組む全国の自治体、企業、NPO、大学（定員500名）

5 プログラム（案）

主催者あいさつ

来賓あいさつ

第一部 「自治体SDGs宣言」採択

第二部 自治体発のSDGsの取組
(国、SDGs未来都市)

第三部 日本から世界を変革する“民”
の力（民間企業、団体）

第四部 次世代を担う若者たちの
SDGs（大学、高校）

問合せ先 神奈川県政策局総合政策課連携推進
グループ 045 (285) 0908